【別紙様式】特定事業者支援事業に関する公表様式

広島県は光熱費高騰の影響を受けた事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	広島県公立大学法人LED照明設置促進支援事業		
総事業費 （千円）	102,242千円	交付金関連事業費 （交付対象経費） （千円）	85,984千円
事業概要	①目的 社会情勢における燃料価格高騰を背景とした光熱費高騰により、法人の大学運営に影響が生じていることから、電気コストの低減が期待できるLED照明設備への交換に要する費用について支援する。 ②交付金を充当する経費・算定根拠 85,984千円=LED照明設置工事に係るR8年度事業費 〔内訳〕 県立広島大学 85,984千円 ③交付対象 １）交付対象者 広島県公立大学法人 ２）交付対象者の選定理由・選定方法 広島県公立大学法人は、県立広島大学及び叡啓大学を運営しており、業務運営事業の縮小は、県民への教育機会の不提供・県勢の不活性という形で悪影響を及ぼすため、支援を実施する。 ④期待される効果 物価高騰の影響下においても、大学運営事業の継続が図られることにより、県民に対する教育研究の提供が維持され、県勢活性化のための産学官連携の推進や地域・自治体・企業等の課題解決に対する貢献等が期待される。		
物価高の克服（経済対策）との関係	光熱費等高騰の影響を受ける広島県公立大学法人を交付対象者として補助を行い、安定した大学運営を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けた学校に対する支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。		